



追加型投信/内外/株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり(愛称:i シフト(ヘッジあり))

決算・分配金のお知らせ

当ファンドのイメージ動画はこちら→
(動画は予告なく削除されることがあります。)ファンド情報提供資料
データ基準日:2021年6月7日

※本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「(年2回決算型)」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「(年2回決算型)為替ヘッジあり」という略称で記載する場合があります。

平素は、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

各ファンドは、2021年6月7日に決算を迎え、当期の分配金を下表のとおりとしましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートの内容

各ファンドの分配金

今回決算を迎えた「年2回決算型」各ファンドの分配金は、ファンド毎の収益分配方針に基づき以下の通りとしました。

▶ 当ページ

当ファンドの運用状況

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、3期前(第8期)決算日(2019年12月5日)から90.8%上昇(2021年5月27日現在)しました。

▶▶ P2へ

基準価額に影響を与えた銘柄

当該期間で、基準価額にプラスに寄与した3銘柄、マイナスの影響となった3銘柄をご紹介します。

▶▶▶ P3、P4へ

分配金と基準価額(2021年6月7日)

各ファンド	分配金 (1万口当たり、税引前)	基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)
(年2回決算型)	1,091 円	10,001 円
(年2回決算型)為替ヘッジあり	487 円	10,000 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】(直近5期)

	第7期 (2019年6月)	第8期 (2019年12月)	第9期 (2020年6月)	第10期 (2020年12月)	第11期 (2021年6月)	設定来累計
(年2回決算型)	0円	0円	2,225円	3,418円	1,091円	11,612円

	第5期 (2019年6月)	第6期 (2019年12月)	第7期 (2020年6月)	第8期 (2020年12月)	第9期 (2021年6月)	設定来累計
(年2回決算型) 為替ヘッジあり	0円	0円	1,882円	3,780円	487円	9,518円

・上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

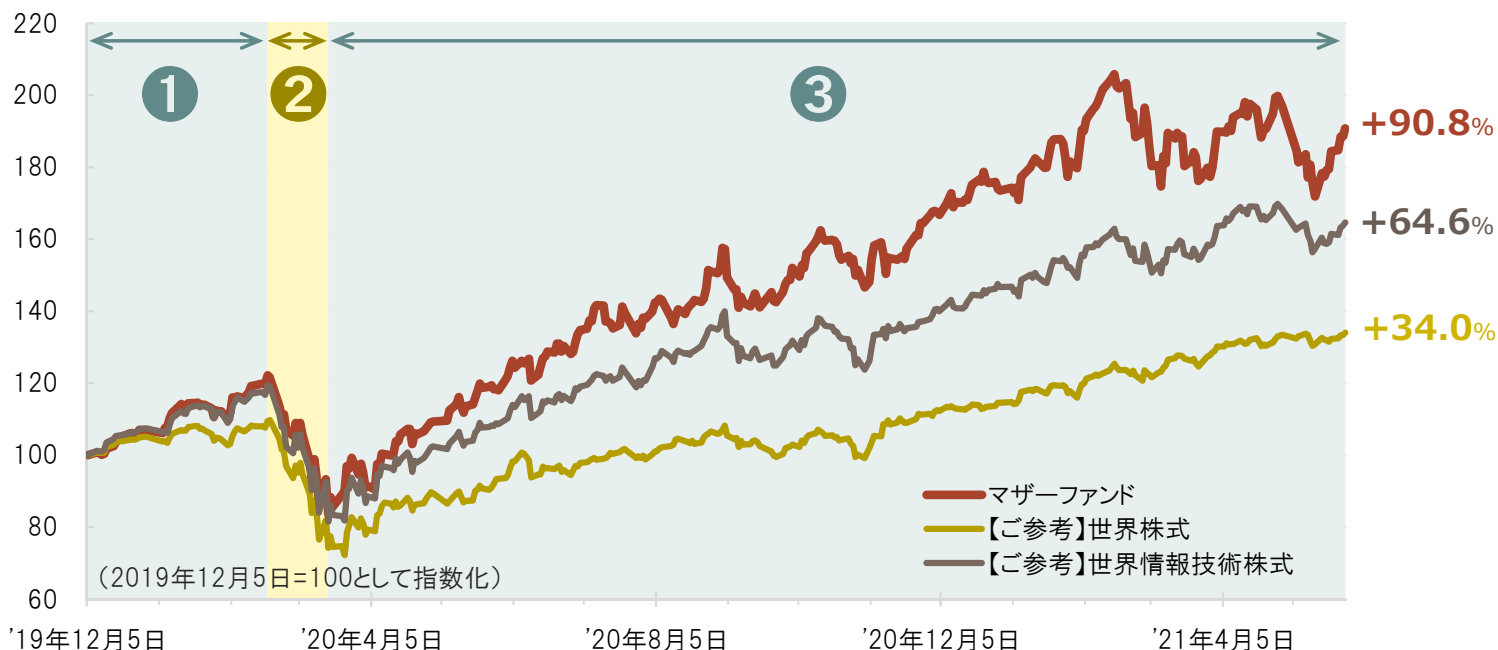
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

2019年12月5日以降のマザーファンドの運用状況

(期間:2019年12月5日~2021年5月27日)



局面別の市況動向と運用状況

局面①

(期間:2019年12月5日~2020年2月20日)

- 米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、良好な決算が発表された銘柄を中心に上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、22.1%上昇しました。

局面②

(期間:2020年2月20日~2020年3月17日)

- 新型コロナウイルス感染拡大により、世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから世界株式市場は下落しました。
- このような状況下、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、保有銘柄も下落したことなどから、マザーファンドの基準価額は31.6%下落しました。

局面③

(期間:2020年3月17日~2021年5月27日)

- 新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や、米長期金利上昇への警戒感等から下落する局面がありましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)等の金融緩和姿勢や新型コロナウイルスワクチン接種の進展等が好感され世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、新型コロナウイルス感染拡大などによりビジネス上の恩恵を受けた銘柄が上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は128.3%上昇しました。

- ・ マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドであり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。
- ・ 世界株式、世界情報技術株式指数は、米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

マザーファンドの基準価額にプラスの寄与となった3銘柄

(期間:2020年12月7日~2021年5月24日)

マザーファンドの2020年12月7日~2021年5月24日の基準価額に寄与した主な銘柄は「シー」、「ASMLホールディング」、「TSMC/台湾セミコンダクター」です。「シー」はデジタルエンターテインメント、eコマース、デジタル金融サービスを中心としたインターネットプラットフォームを提供しています。「ASMLホールディング」は露光装置などに強みを有する半導体製造装置企業です。「TSMC/台湾セミコンダクター」はスマートフォンやゲーム機などに使用する半導体の受託製造を行っています。

シー

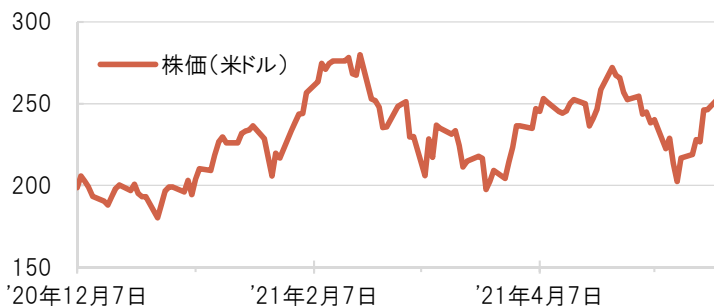
世界各国でデジタルコンテンツ、Eコマース(電子商取引)サービス、決済プラットフォームなどを提供

ティッカーコード: SE US | 国・地域: 台湾 | 業種: メディア・娯楽 | 株式時価総額*: 14.5 兆円

投資のポイント

シンガポール当局からの銀行運営の免許付与や、インドネシアの大手銀行買収といったデジタル銀行業務の拡充が進んでいることなどが評価され、株価が上昇しました。

幅広い分野での堅調な成長トレンド、特にモバイルゲームや新興決済プラットフォームの将来性などに引き続き注目しています。



ASMLホールディング

半導体露光装置で世界トップクラスの半導体関連企業

ティッカーコード: ASML NA | 国・地域: オランダ | 業種: 半導体・半導体製造装置 | 株式時価総額*: 29.9 兆円

投資のポイント

世界的な半導体在庫のひっ迫などを背景に良好な決算を発表したことなどから株価が上昇しました。

半導体メーカーが極小半導体生産のための技術開発を進め、最先端の製造装置の設備投資を増やしている中、同社は独自の技術的優位性により、他社とは比類のない価格決定力を有している点などを評価しています。



TSMC/台湾セミコンダクター

世界的な半導体受託製造企業

ティッカーコード: 2330 TT | 国・地域: 台湾 | 業種: 半導体・半導体製造装置 | 株式時価総額*: 57.4 兆円

投資のポイント

半導体需要が高まる中、会社側が積極的な設備投資姿勢を見せたことなどから、主に2020年12月から2021年1月にかけて株価が上昇しました。

極小半導体の生産技術で抜きん出ており、委託生産の加速にも支えられ、引き続き市場シェアの拡大が可能であるとみています。



* 2021年5月24日時点の為替レート(1米ドル=108.75円、1ユーロ=132.85円、1台湾ドル=3.8984円)で円換算しています。

・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

・ 上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にプラスの寄与が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。従って個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

マザーファンドの基準価額にマイナスの影響となった3銘柄

(期間:2020年12月7日~2021年5月24日)

マザーファンドの2020年12月7日~2021年5月24日の基準価額にマイナスの影響を与えた主な銘柄は「ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ」、「オープンドア・テクノロジーズ」、「クーパン」です。「ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ」はクラウドを活用したビデオ会議システムなどを展開しています。「オープンドア・テクノロジーズ」は不動産向けのデジタルプラットフォームを提供しています。「クーパン」は迅速な配送などを強みに持つ韓国のeコマース大手です。

ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ

クラウドを活用したビデオ会議システムなどを展開

ティッカーコード: ZM US | 国・地域: 米国 | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 10.3 兆円

投資のポイント

米国長期金利の上昇や高成長銘柄に対する割高感が意識されたことなどから、株価は下落しました。

提供する製品・サービスが新型コロナウイルス下で普及した企業のひとつですが、経済活動が正常化した場合でも、ビデオ会議が再び対面会議に取って代わられる可能性は小さく、むしろ様々な通信手段を統合し、あらゆる場所でも利用が可能なサービス形態の提供により、さらなる市場の開拓が可能と見込んでいます。



オープンドア・テクノロジーズ

住宅の売買を簡単かつ瞬時にできるようにするために設立

ティッカーコード: OPEN US | 国・地域: 米国 | 業種: 不動産 | 株式時価総額*: 1.0 兆円

投資のポイント

米国長期金利の上昇や高成長銘柄に対する割高感が意識されたことなどから、株価は下落しました。

同社のサービスは、従来の手段よりも迅速かつ確実な不動産売買プロセスの完了を望む人々を対象として、複数の市場でシェアを拡大しています。主要な競合他社と異なり、売上高成長の加速に向けた施策を一貫して実行していると評価しています。



クーパン

韓国のネット通販、モール型ECサイト大手

ティッカーコード: CPNG US | 国・地域: 韓国 | 業種: 小売 | 株式時価総額*: 7.6 兆円

投資のポイント

上場後初の四半期決算にて、純損失の拡大を報告したことなどから、株価は下落しました。

同社は物流技術に秀でており、競合他社よりも優れた品揃え、迅速な配送を低価格で消費者に提供することで市場シェアの拡大継続が可能と考えています。また、優れた営業コスト管理、差別化されたビジネス戦略なども評価しています。



* 2021年5月24日時点の為替レート(1米ドル=108.75円、1ユーロ=132.85円、1台湾ドル=3.8984円)で円換算しています。

・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

・ 上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。従って個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

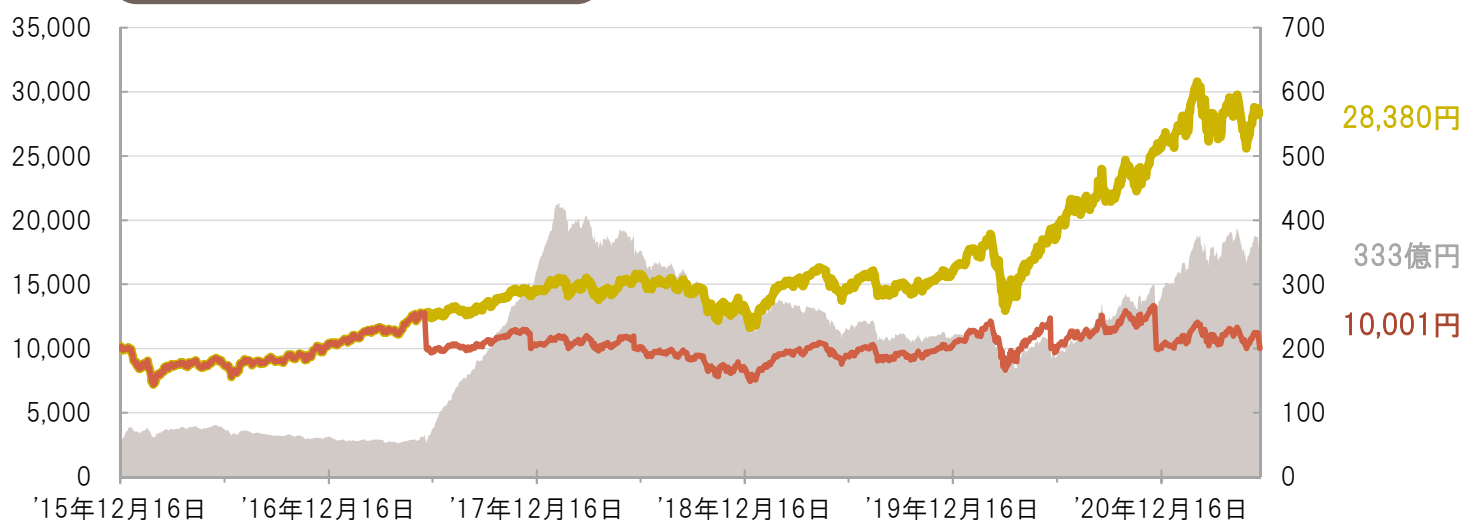
(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型) 為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

各ファンドの基準価額等の推移

(凡例: ■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】)

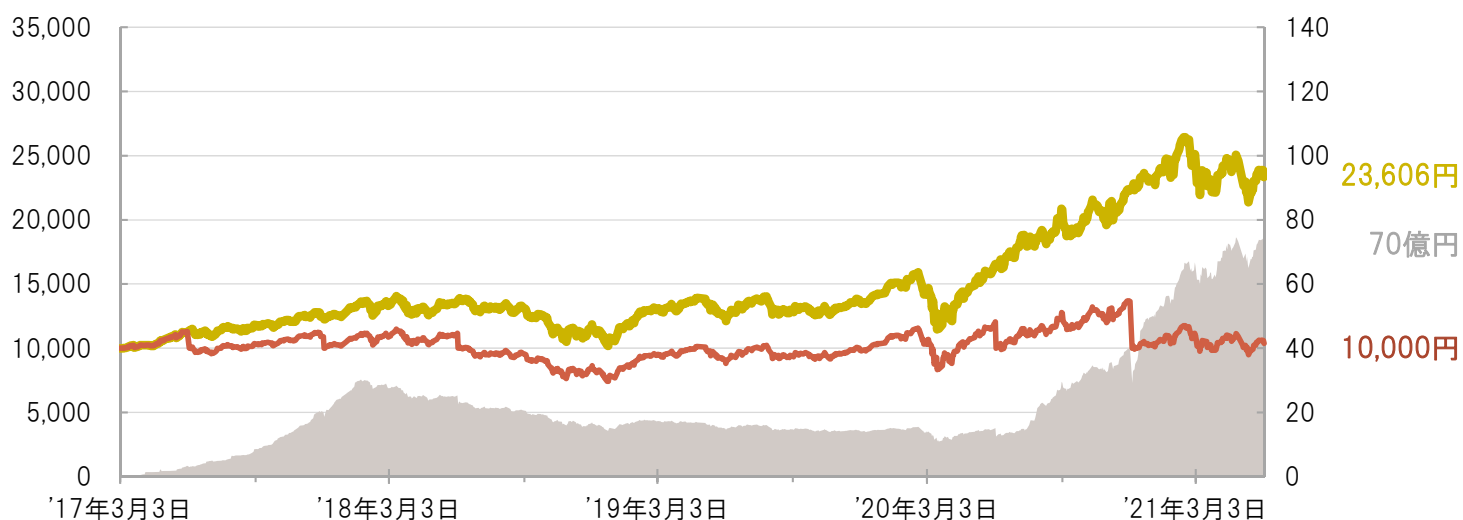
(年2回決算型)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2021年6月7日)



(年2回決算型) 為替ヘッジあり

(期間:2017年3月3日(設定日)~2021年6月7日)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

今後の市況見通し

世界の多くの地域で経済活動が再開される中、今後数ヵ月間に売上高や収益の大幅な増加が期待されるような景気変動に敏感な銘柄が選好されています。また、テクノロジー関連企業のファンダメンタルズ(財務状況等)や利益成長は引き続き良好で、多くの革新的な新興成長企業も経済活動の再開に重要な役割を果たしています。新型コロナウイルス感染症が拡大し始めて1年が過ぎ、短期的に高い成長を実現してきたテクノロジー関連企業が引き続き高い業績成長を維持することは難しくなると見ているものの、中長期的にはeコマースやデジタル決済、AI(Artificial Intelligence | 人工知能)などの多くの新しい技術の貢献により、人々や企業が直面している問題が解決されるトレンドは継続するものと考えています。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

今後の運用方針について

【運用方針】

現在は、過去1年間に成長を遂げたテクノロジー関連企業に再注目する良いタイミングだと考えています。

力強い成長を遂げている企業、様々な市場分野への業域拡大に成功している企業の多くで、株価バリュエーション(企業価値評価)は以前よりも改善しています。短期的には、従業員のオフィス回帰が進む中で企業のIT関連予算の配分がどうなるのか、消費者の収入と支出の増加に伴い、デリバリー・サービス分野でどのようなビジネスモデルが進化し、市場シェアを獲得するのか等に注目しております。

長期的な視点では、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした環境変化がいくつか起こりました。たとえば、eコマースの成長です。感染リスクが落ち着き、外出や移動の規制が解除されても、新型コロナウイルス感染症拡大で加速した多くの行動が継続されると考えています。オンラインでの買い物や交流などといった消費者からの要求を事業に活用できる企業は今後も力強い成長を遂げることでしょう。

また、新型コロナ感染症拡大はクラウド関連ビジネスの急成長のきっかけとなりました。クラウドによる変革はまだ初期の段階にあり、今後も多くの投資機会をもたらす可能性があると考えています。さらに、新型コロナ感染症拡大で投資価値が見出された、あるいは見直されたクオリティの高い一部のソフトウェア企業が提供するサービスは、経済の正常化によっても陳腐化することなく利用され続ける可能性があり、そうした成長軌道や大きな投資機会を市場が十分に織り込んだとは思えません。こうした様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業や、イノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、業種別ではソフトウェア関連企業、インターネット関連企業、半導体関連企業に注目しています。ソフトウェア関連企業は当ファンドでも多く保有しており、クラウドへの移行は長期的な成長余地があるうえ、これまでのオンプレミス・インフラ(ユーザーが自社内に設けたサーバー)から、リモートで簡単にアクセスやメンテナンスが可能で拡張性のあるサービスへの移行が加速していると考えています。インターネット関連銘柄では、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれる「プラットフォームを提供する企業」に焦点を当てています。半導体関連銘柄では、データセンター、人工知能、自動車などの産業用最終市場における先端チップ需要の増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くと考えています。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

【ご参考】各ファンドのポートフォリオの状況(2021年4月30日現在)

組入上位10カ国・地域

	国・地域	(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	米国	69.0%	67.5%
2	台湾	12.7%	12.4%
3	カナダ	4.1%	4.0%
4	オランダ	3.9%	3.8%
5	中国	2.1%	2.0%
6	韓国	1.3%	1.3%
7	ブラジル	1.2%	1.2%
8	アルゼンチン	1.0%	1.0%
9	ドイツ	0.9%	0.9%
10	サウジアラビア	0.9%	0.9%

組入上位10業種

	業種	(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	ソフトウェア・サービス	48.2%	47.1%
2	メディア・娯楽	20.1%	19.6%
3	小売	12.2%	11.9%
4	半導体・半導体製造装置	11.9%	11.6%
5	自動車・自動車部品	2.7%	2.6%
6	商業・専門サービス	1.6%	1.5%
7	不動産	1.0%	1.0%
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

外国株式組入比率	97.7%	95.4%
コールローン他	2.3%	4.6%

- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:49銘柄)

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率	
					(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	シー	台湾	米ドル	メディア・娯楽	6.7%	6.6%
2	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	5.7%	5.6%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	米ドル	小売	4.4%	4.3%
4	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	4.2%	4.1%
5	ショッピングファイ	カナダ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.1%	4.0%
6	ロブックス	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	3.5%	3.4%
7	ハブスポット	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.1%	3.0%
8	オクタ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0%	3.0%
9	ピザ	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0%	3.0%
10	アトシアン	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.0%	2.9%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
 - 世界情報技術株式: MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※ なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※ 当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】 当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

・「(年2回決算型)」は、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

・「(年2回決算型)為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

(年2回決算型)

(年2回決算型)為替ヘッジあり

特色3 <年2回決算型>

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

特色3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色4 <(年2回決算型)為替ヘッジあり>

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

「(年2回決算型)」、「(年2回決算型)為替ヘッジあり」

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<各ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動
リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

当ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)

外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり

外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用
リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性
リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリー・
リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/ (年2回決算型) 為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	「(年2回決算型)」、「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」の間および「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)」、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年12月5日まで 「(年2回決算型)」:(2015年12月16日設定) 「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」:(2017年3月3日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■「年2回決算型」、「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」 毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■「年2回決算型」、「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」 年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり)：

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり)の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に年2回決算型、年2回決算型(為替ヘッジあり)から支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:i シフト〉/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)

商号	登録番号等	①	②	③	④	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり

商号	登録番号等	①	②	③	④	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(加盟協会名:①日本証券業協会、②一般社団法人日本投資顧問業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、④一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。